

川崎市障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業補助金交付要綱

制定 令和2年12月10日

2 川健障雇第164号

市長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、在宅就労（在宅における就労に向けた訓練含む。以下同じ。）等の導入に関する経費を補助することにより、就労移行支援事業所等における障害者（利用者）の在宅就労並びに発達障害児・者への在宅等での多様な支援を推進することを目的とする。

2 本補助金の交付については、川崎市補助金等の交付に関する規則（平成13年3月21日規則第7号。以下「補助金規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところとする。

(補助金交付対象者)

第2条 この要綱における補助対象事業者（以下「補助事業者」という。）は、川崎市内を所在地とする別表第2欄の障害福祉サービスを行う事業者を対象とする。

(補助金対象経費)

第3条 この要綱における補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」）は、別表第4欄の経費を対象とする。

2 補助対象経費のうち、他の補助金等の交付を受けているものについては、補助の対象外とする。

(補助金額等)

第4条 市長は、別表第2欄に定める対象の障害福祉サービスを行う事業所ご

とに、別表第4欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄附金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、寄附金収入額を除く。）を控除した額を比較して少ない方の額を選定する。

2 前項により選定された額と別表第3欄に定める補助限度額を比較して少ない方の額を、市長が予算の範囲内で補助するものとする。

（端数処理）

第5条 前条の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第6条 補助金規則第3条の規定により補助金の交付を受けようとするものは、次に掲げる書類を提出しなければならない。

（1）交付申請書（様式第1号）

（2）事業計画書（様式第2号及び別紙又は様式第3号及び別紙）

（3）事業に係る収支予算書

（4）見積書及び補助金の算出に係る書類

（5）その他市長が必要と認める書類

2 前項に規定する書類の提出期限は、市長が別に定めるものとする。

（交付の決定）

第7条 市長は、補助金の交付申請があったときは、当該申請の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その内容を調査し、補助金を交付すべきと認めたときは、速やかに補助金の交付を決定するものとする。

（交付の条件）

第8条 市長は、補助事業者による補助事業に係る工事の発注、物品及び役務の調達等（以下「工事の発注等」という。）に関し、市内中小企業者（補助金規則第5条第2項にいう中小企業者。以下同じ。）の受注の機会の増大を

図るために、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 補助金等の交付決定額が100万円を超え、かつ補助事業者等が補助事業に係る工事の発注等を行う場合において、次のいずれかに該当するときは、市内中小企業者により入札を行い、又は2者以上の市内中小企業者から見積書の徴収を行わなければならないこと。ただし、市長が契約の性質上これらの方法により難いと認める場合又はその必要がないと認める場合は、この限りでない。

ア 1件の金額が100万円(税込)を超えるとき。

イ その他市長が必要と認めるとき。

- (2) その他市長が必要と認める条件

(決定の通知)

第9条 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びその条件を交付決定通知書(様式第4号)により補助金の交付の申請をしたもの(以下「申請者」という。)に通知するものとする。

- 2 市長は、前条の調査の結果、補助金を交付することが不適當であると認めたときは、理由を付して補助金不交付決定通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第10条 申請者は、前条第1項の規定による通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の内容又は、これに付された条件に不服があるときは、申請取下書(様式第6号)により申請の取下げをすることができる。

- 2 申請の取下げをすることができる期間は、交付決定通知書を受けた日の翌日から起算して14日以内とする。

(補助事業の変更等)

第11条 補助事業者は、補助事業の内容等の変更をしようとするときは、あら

はじめ変更申請書（様式第7号）を市長に提出し、その承認を得なければならない。ただし、市長が軽微な変更と認めた場合は、この限りではない。なお、計画の変更により補助対象経費が増額となった場合は、当初決定額を上限として補助金を交付する。

- 2 補助事業の中止をしようとするときは、中止申請書（様式第8号）を市長に提出し、その承認を得なければならない。

（実績報告）

第12条 補助事業者は、補助事業の完了後30日以内又は交付決定を受けた年度の3月31日のいずれか早い期日までに次に掲げる書類を提出しなければならない。

- （1）実績報告書（様式第9号）
- （2）事業実績報告書（様式第10号及び別紙又は様式第11号及び別紙）
- （3）事業に係る収支決算書
- （4）事業の実施に要した経費の支払いを証する書類
- （5）導入した機器の写真及び事業所における導入が確認できる写真
- （6）発注実績報告書（様式第12号）
- （7）入札（見積り）が行えないことに係る理由書（様式第13号）
- （8）その他市長が必要と認める書類

- 2 前項第6号に定める発注実績報告書については、対象経費のうち、1件の金額が100万円（税込）を超える支出となる案件について記載するものとし、第8条第1号の規定により市内中小企業者による入札、又は2者以上の市内中小企業者から見積書を徴収した場合は、結果の分かる書類の写しを添付するものとする。

- 3 補助事業者は、市内中小企業者から見積書を徴収する場合は、市内中小企業者であることの誓約書（様式第14号）を提出させるものとする。ただし、

川崎市の競争入札参加資格者有資格者名簿に登載され地域区分が市内かつ企業規模が中小として搭載されている者、又は当該補助事業者に対して直近の4月1日以降に記載内容（住所、商号又は名称、代表者職氏名、資本金の額、職員総数）に変更がない誓約書を提出した者を除く。

- 4 本条第1項第7号に定める入札（見積り）が行えないことに係る理由書については、第8条第1号ただし書の規定により、市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者から見積を徴収し難い事由がある場合に提出するものとする。

（補助金の額の確定等）

第13条 市長は、実績報告書の提出を受けたときは、報告書等の書類の審査等により、当該報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（様式第15号）により補助事業者に通知するものとする。

（交付決定の取消し）

第14条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1）偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受けたとき。
- （2）補助金等をその他の用途に使用したとき。
- （3）第8条若しくは第12条の規定に違反したとき。
- （4）補助金等の交付の決定の内容又はこれに付した条件、その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付の全部又は一部を取り消したときは、補助金交付決定取消書（様式第16号）により申請者に通知するものとする。

（財産の処分等の制限）

第15条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに単価30万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定により市長が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、担保に供し、聴取し又は廃棄してはならない。

2 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

3 市長は、前項の承認を受けて財産を処分することにより補助事業者等に収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市長へ納付させることがある。

（関係書類の整備）

第16条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収支に係る証拠書類を整理、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定日の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第17条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の申告により、この補助金に係る消費税等に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除額が0円の場合を含む。）は、仕入税額報告書（様式第17号）により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに市長に報告しなければならない。

2 補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部、支社、支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社、本所等が消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部、本社、本所等の課

税売上割合等の申告に基づき報告を行うものとする。

- 3 前2項の報告があった場合には、補助事業者は、前項の仕入控除税額から補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を控除した額を返還するものとする。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は令和2年12月10日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

(要綱の失効)

- 2 この要綱は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。

- 3 ただし、前項の規定に関わらずこの要綱の規定に基づき交付及び交付決定をした補助金については、令和3年4月1日以降もこの要綱はなお効力を有する。

別表

事業名	補助の対象となる 障害福祉サービス	補助限度額	対象経費
就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入支援	就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型	1事業所当たり 125万円、 1人当たりの単価 は12.5万円	在宅就労の実施に用いる、タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など。
発達障害児・者に対する専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習支援等実施支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型	1事業所当たり 12.5万円	専用VR機器を活用したソーシャルスキルトレーニングの実施に用いる、VR機器等のハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入関連経費、セキュリティ対策など。

※ 上記対象経費は当該年度中に係る経費のみを対象とする。リース費用も対象とするが、対象となる期間は当該年度分に限る。

※ インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。